



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	183,280	14.5	10,840	23.9	11,854	20.2	7,158	17.6
27年3月期	160,050	27.7	8,746	21.3	9,863	19.5	6,085	26.3

(注) 包括利益 28年3月期 7,104百万円 (9.4%) 27年3月期 6,491百万円 (32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	492.64	478.18	22.4	15.4	5.9
27年3月期	413.15	399.73	21.2	15.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 973百万円 27年3月期 927百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,414	33,475	39.6	2,253.26
27年3月期	70,520	31,355	43.9	2,105.40

(参考) 自己資本 28年3月期 33,070百万円 27年3月期 30,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,993	△4,381	2,634	12,828
27年3月期	6,576	△4,650	△178	11,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	124.00	124.00	1,855	30.0	6.3
28年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	2,235	30.4	6.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	170.00	170.00		30.9	

(注) 配当金総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金(27年3月期 33百万円、平成28年3月期 34百万円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	6.4	5,500	12.1	5,800	10.7	3,800	11.0	255.30
通期	202,000	10.2	13,000	19.9	13,800	16.4	8,200	14.6	550.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	15,295,120株	27年3月期	15,295,120株
② 期末自己株式数	28年3月期	618,622株	27年3月期	602,834株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,529,966株	27年3月期	14,730,246株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期連結会計年度の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」という使命ならびに、「日本発のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向け国内事業のさらなる強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度は、国内事業において、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや福利厚生代行サービスの顧客企業開拓が進み、管理戸数や会員数が前年同期を上回るなど、主力ストックビジネスの業績が伸張しました。また、賃貸管理事業の管理戸数が増加したことも寄与しました。海外事業においては、北米での赴任者向け住宅斡旋やサービスアパートメントホテルなど海外現地サービスの業績が伸張した他、前期にリロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社がグループ入りしたことなどから海外赴任支援世帯数が増加、海外赴任業務支援サービスに関する収益も増加しました。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、16期連続増収、7期連続で最高益を更新しました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売 上 高	1,832億80百万円	(前年同期比14.5%増)
営 業 利 益	108億40百万円	(前年同期比23.9%増)
経 常 利 益	118億54百万円	(前年同期比20.2%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	71億58百万円	(前年同期比17.6%増)

セグメント別概況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオブアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスにおいて、新規顧客の開拓が進み管理戸数が増加した他、転勤者へのフォローアップを強化し「リロネット」の利用件数が増加したことや業務効率を高めたことも寄与しました。賃貸管理事業では、受託営業により管理戸数が積み上がった他、グループ加入企業が増加したことなどから業績が伸張しました。また、福利厚生代行サービスにおいては、新規の顧客獲得やフォロー営業が奏功し会員数が前期を上回って推移した他、システム改修などにより業務効率が向上しました。

これらの結果、売上高1,476億78百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益98億53百万円(同15.1%増)となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービスに加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスを提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、留守宅管理サービスの業績が引き続き堅調に推移した他、前期の第4四半期にリロ・パナソニック エクセルインターナショナル株式会社がグループ入りしたことなどから海外赴任支援世帯数が増加しました。北米においては、赴任者向け住宅斡旋件数が増加した他、客室の全面リニューアルが完了した西海岸のサービスアパートメントホテルの稼働率が向上しました。

これらの結果、売上高321億46百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益20億87百万円（同43.2%増）となりました。

次期連結会計年度の見通し（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループでは、平成28年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーションカンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

次期連結会計年度は、引き続き借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービス、賃貸管理などのストックビジネスにおける管理戸数や会員数の堅調な推移を見込んでいる他、周辺事業においても収益の積み上げを図ることなどから、売上高2,020億円、経常利益138億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円と、17期連続増収、8期連続の最高益更新を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して128億94百万円増加し、834億14百万円となりました。これは、現金及び預金、前渡金などの増加などにより流動資産が100億26百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が14億5百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して107億74百万円増加し、499億39百万円となりました。これは借入金や社債などの有利子負債が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して21億20百万円増加し、334億75百万円となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が33億13百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して17億86百万円増加し、128億28百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億93百万円（前年同期比25億82百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益111億72百万円を計上した一方で、法人税等38億44百万円を支出したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億81百万円（同2億68百万円減）となりました。有形固定資産の取得により26億20百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により14億75百万円支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26億34百万円（同28億13百万円増）となりました。長期借入により28億84百万円、社債の発行により29億83百万円の収入がある一方で、自己株式の取得により37億85百万円を支出したことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	46.8	43.9	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.0	145.8	221.7	265.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.6	1.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	188.0	165.4	143.1	47.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、30%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

この方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金は、1株当たり150円といたします。また、平成29年3月期の期末配当金は、1株当たり170円を予定しております。

なお、平成28年3月期の期末配当金をもって13期連続の増配となります。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社45社及び持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

①国内事業

国内事業は、住宅分野において、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」など、企業の住宅に関する福利厚生のアウトソーシングサービスを総合的に提供している他、賃貸不動産の管理・仲介事業なども手掛けております。

また、レジャー・ライフサポート分野において、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様にレジャーや生活サポートなどの日常生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしている他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」、福利厚生コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを展開しております。

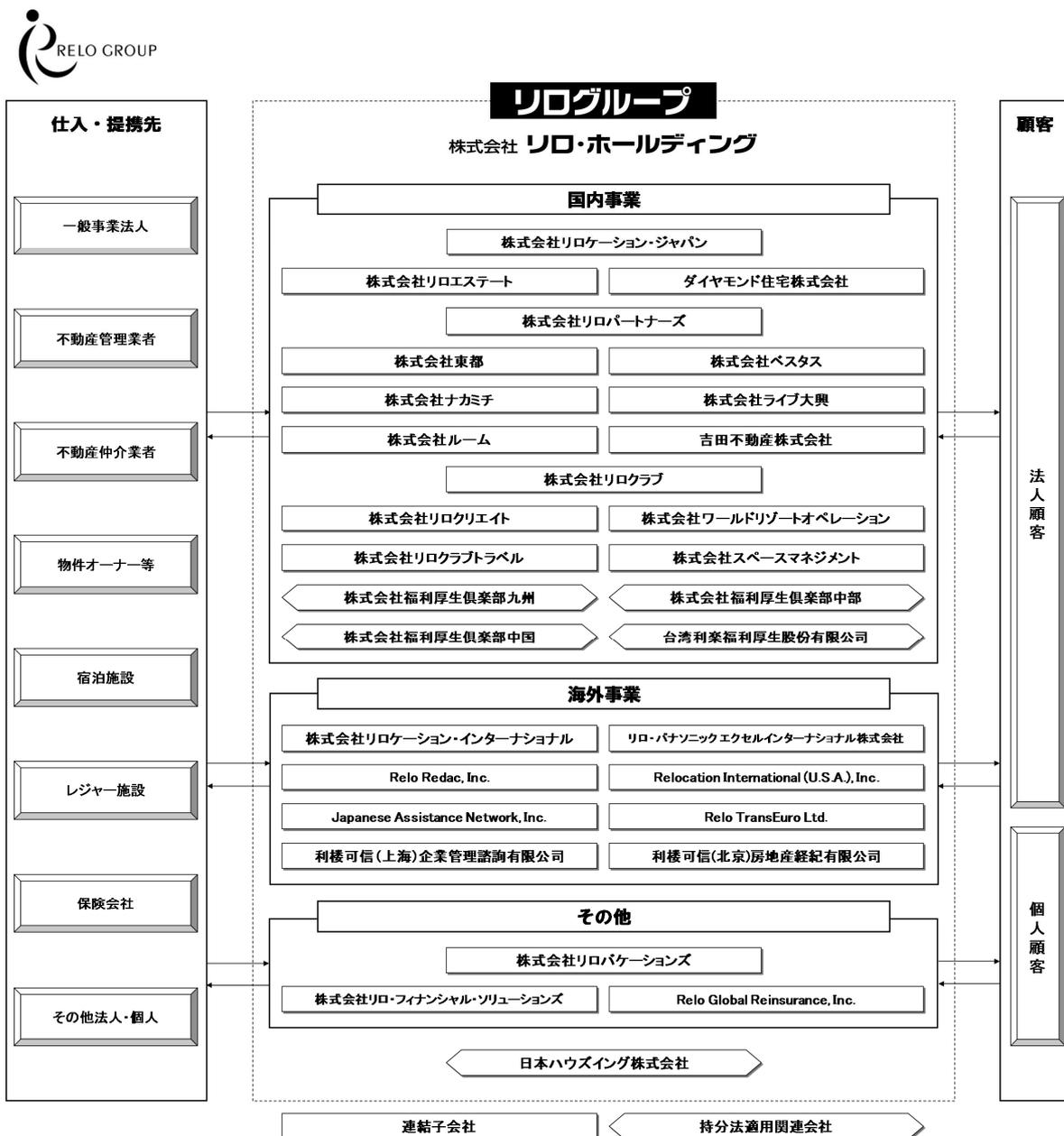
②海外事業

海外事業は、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービス、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスに加えて、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営など、海外赴任や転勤において企業と従業員を支援するサービスを提供しております。

③その他

ポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」の他、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



*上記の他、国内事業において、連結子会社10社（株式会社ディー・ジェイホームサービス、株式会社東都不動産、株式会社マイリアルティ、株式会社バスタスコミュニティ、株式会社リレーション、有限会社ワイティ、株式会社レックス大興、株式会社ルーム・プロパティマネジメント、R&L家賃保証株式会社、利棲福（上海）企業管理諮詢有限公司）があります。

*上記の他、海外事業において、連結子会社9社（利棲松下愛賽儿商務諮詢（上海）有限公司、Relocation TransAmerica, Inc.、Global Real Estate U.S.A., Inc.、Relo Redac Chicago, Inc.、Relo Redac Boston, Inc.、Redac Advantage LLC、20801 S. Western Ave, LLC、S. Western Ave, Management Inc.、Relocation International (Thailand) Co., Ltd.）があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループのサービスを通じて、人や企業が後顧の憂いなく安心して本来の力を発揮できるようにサポートすること」を創業来の使命としており、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理サービスをはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオブアライアンス」、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービスなど、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

その創業の精神を受け継ぎ、新たな成長ステージへ移行すべく、平成47年3月期までの24年間を「第二の創業」と位置付け、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」と、当社グループの使命を再定義しました。

平成28年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo.1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーションカンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「第二次オリンピック作戦」の最終事業年度（平成31年3月期）における業績目標を、連結売上高2,700億円、連結経常利益200億円とし、達成に向けて取り組んでまいります。

また、19期連続増収、10期連続最高益更新、16期連続増配など連続記録の更新を目指す他、ROEについてはこれまでと同程度の水準を維持できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第二次オリンピック作戦」の事業展開

国内事業：

「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」を使命とし、人事部や総務部の困り事を解決する企業福利厚生に関するアウトソーシングサービスを提供しております。「第二次オリンピック作戦」においては、引き続きストック基盤である社宅管理戸数や福利厚生の会員数を積み増し、市場シェアダントツNo.1に向けて4年間で主力事業をさらに強化してまいります。

また、賃貸管理事業については、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるよう、「全国7ブロック展開」を進め、リロケーションカンパニーとしての機能拡充を図ってまいります。

海外事業：

「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」を使命とし、事業基盤の構築に取り組んでおります。「第二次オリンピック作戦」においては、引き続き創業事業である留守宅管理サービスの管理戸数を積み増す他、法人営業の強化やサービス品質のさらなる向上などにより海外赴任支援世帯数の伸張を図ってまいります。

また、今後はグローバル・リロケーションカンパニーを目指してさらなるサービスコンテンツの追加や海外拠点展開を進め、将来的にはこれら海外拠点を通じ、グローバル企業のリロケーションを請け負える体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生におけるトータルアウトソーサーとして、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、留守宅管理サービスや福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」など先駆的なビジネスモデルを創出し、これらの事業を拡大することにより成長してまいりました。今後も、さらなる成長に向けて、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業は、早期に事業基盤を確立し利益貢献を果たすよう育成してまいります。

③景気変動への対応

当社グループの主力事業である、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービス、留守宅管理サービスなどは、景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、景気変動による個人の消費動向の影響を受け易いため、今後も、より効率的な運営体制の構築を図ると共に、魅力あるリゾート施設の企画や運営などにも努めてまいります。

④個人情報保護法への対応

当社グループは、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,001	12,928
受取手形及び売掛金	9,388	10,479
有価証券	223	—
販売用不動産	1,860	5,321
貯蔵品	331	393
前渡金	8,532	10,647
繰延税金資産	645	713
その他	4,459	5,987
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	36,419	46,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	5,675
減価償却累計額	△2,180	△2,229
建物（純額）	3,433	3,446
工具、器具及び備品	1,293	1,471
減価償却累計額	△945	△1,062
工具、器具及び備品（純額）	348	408
土地	2,170	2,103
その他	492	567
減価償却累計額	△285	△343
その他（純額）	206	224
有形固定資産合計	6,158	6,183
無形固定資産		
ソフトウェア	1,284	1,173
のれん	5,720	7,070
その他	58	224
無形固定資産合計	7,063	8,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,946	9,644
敷金及び保証金	9,760	10,543
繰延税金資産	360	389
その他	2,047	1,874
貸倒引当金	△236	△151
投資その他の資産合計	20,878	22,301
固定資産合計	34,100	36,953
繰延資産		
社債発行費	—	15
繰延資産合計	—	15
資産合計	70,520	83,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,256	3,295
短期借入金	4,583	7,468
1年内返済予定の長期借入金	1,123	1,255
未払法人税等	1,905	2,096
前受金	11,479	13,808
賞与引当金	609	645
繰延税金負債	19	63
その他	5,763	6,949
流動負債合計	28,740	35,582
固定負債		
長期借入金	4,623	5,801
長期預り敷金	5,222	5,608
社債	—	2,400
退職給付に係る負債	255	265
債務保証損失引当金	66	62
負ののれん	3	2
繰延税金負債	91	119
その他	160	96
固定負債合計	10,424	14,357
負債合計	39,164	49,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,859	2,871
利益剰余金	27,108	30,421
自己株式	△2,197	△3,278
株主資本合計	30,437	32,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	282
為替換算調整勘定	235	112
退職給付に係る調整累計額	△13	△7
その他の包括利益累計額合計	495	387
新株予約権	127	71
非支配株主持分	294	334
純資産合計	31,355	33,475
負債純資産合計	70,520	83,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	160,050	183,280
売上原価	137,313	155,656
売上総利益	22,736	27,623
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	907	974
従業員給料及び手当	4,773	6,095
貸倒引当金繰入額	21	32
賞与引当金繰入額	564	519
減価償却費	283	367
その他	7,439	8,792
販売費及び一般管理費合計	13,990	16,783
営業利益	8,746	10,840
営業外収益		
受取利息	74	12
受取配当金	7	11
持分法による投資利益	927	973
為替差益	102	—
その他	106	214
営業外収益合計	1,218	1,211
営業外費用		
支払利息	45	82
自己株式取得費用	—	22
為替差損	—	16
その他	55	76
営業外費用合計	101	197
経常利益	9,863	11,854
特別利益		
投資有価証券売却益	21	41
固定資産処分益	24	—
その他	2	5
特別利益合計	48	46
特別損失		
固定資産処分損	14	—
減損損失	324	595
その他	234	133
特別損失合計	574	728
税金等調整前当期純利益	9,338	11,172
法人税、住民税及び事業税	3,295	3,777
法人税等調整額	△45	180
法人税等合計	3,250	3,958
当期純利益	6,087	7,213
非支配株主に帰属する当期純利益	1	55
親会社株主に帰属する当期純利益	6,085	7,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,087	7,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	17
為替換算調整勘定	167	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△16
その他の包括利益合計	404	△108
包括利益	6,491	7,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,490	7,049
非支配株主に係る包括利益	1	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,883	22,515	△1,636	26,430
会計方針の変更による累積的影響額			98		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,667	2,883	22,614	△1,636	26,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			6,085		6,085
自己株式の取得				△873	△873
自己株式の処分		△114		311	197
自己株式処分差損の振替		90	△90		—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	4,493	△561	3,908
当期末残高	2,667	2,859	27,108	△2,197	30,437

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	39	△51	91	93	46	26,661
会計方針の変更による累積的影響額							98
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	39	△51	91	93	46	26,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益							6,085
自己株式の取得							△873
自己株式の処分							197
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	196	38	404	34	247	686
当期変動額合計	169	196	38	404	34	247	4,595
当期末残高	273	235	△13	495	127	294	31,355

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,859	27,108	△2,197	30,437
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,667	2,859	27,108	△2,197	30,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,855		△1,855
親会社株主に帰属する当期純利益			7,158		7,158
自己株式の取得				△3,762	△3,762
自己株式の処分		△1,867		2,682	815
自己株式処分差損の振替		1,867	△1,867		—
連結子会社株式の売却による持分の増減		11			11
連結範囲の変動			△29		△29
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11	3,313	△1,080	2,245
当期末残高	2,667	2,871	30,421	△3,278	32,682

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	273	235	△13	495	127	294	31,355
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	273	235	△13	495	127	294	31,355
当期変動額							
剰余金の配当							△1,855
親会社株主に帰属する当期純利益							7,158
自己株式の取得							△3,762
自己株式の処分							815
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							11
連結範囲の変動							△29
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△123	5	△108	△56	39	△125
当期変動額合計	9	△123	5	△108	△56	39	2,120
当期末残高	282	112	△7	387	71	334	33,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,338	11,172
減価償却費	742	813
減損損失	324	595
のれん償却額	356	537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△491
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△927	△973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△41
受取利息及び受取配当金	△81	△23
固定資産処分損益 (△は益)	△9	—
支払利息	45	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	1,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△1,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740	△2,257
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△657	△780
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	450	245
その他	△145	△1,300
小計	8,777	7,570
利息及び配当金の受取額	420	349
利息の支払額	△45	△81
法人税等の支払額	△2,576	△3,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,576	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△2,620
有形固定資産の売却による収入	14	6
ソフトウェアの取得による支出	△318	△298
投資有価証券の売却による収入	137	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,759	△1,475
その他	△235	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,650	△4,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,271	2,814
長期借入れによる収入	4,300	2,884
長期借入金の返済による支出	△4,499	△1,643
社債の発行による収入	—	2,983
自己株式の取得による支出	△873	△3,785
自己株式の処分による収入	143	1,241
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	25
配当金の支払額	△1,500	△1,855
非支配株主への配当金の支払額	—	△22
その他	△20	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,880	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	11,041
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	11,041	12,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は11百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- 国内事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業
 福利厚生代行サービス、CRMアウトソーシング、ホテル運営事業等
 海外事業 : 留守宅管理サービス、海外赴任業務支援サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,292	25,736	157,028	3,021	160,050	—	160,050
セグメント間の内部売上高又は 振替高	136	164	300	73	374	△374	—
計	131,429	25,900	157,329	3,095	160,425	△374	160,050
セグメント利益	8,563	1,458	10,022	352	10,374	△1,628	8,746
セグメント資産	48,236	15,117	63,353	7,515	70,869	△349	70,520
その他の項目							
減価償却費	425	150	576	110	687	55	742
のれんの償却額	267	89	356	—	356	—	356
持分法適用会社への投資額	232	—	232	—	232	8,061	8,294
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,725	2,279	6,005	62	6,067	73	6,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,628百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,726百万円、セグメント間取引消去△10,076百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,678	32,146	179,825	3,455	183,280	—	183,280
セグメント間の内部売上高又は 振替高	109	184	293	83	376	△376	—
計	147,788	32,330	180,118	3,538	183,657	△376	183,280
セグメント利益	9,853	2,087	11,940	598	12,539	△1,699	10,840
セグメント資産	58,585	18,457	77,042	7,891	84,934	△1,519	83,414
その他の項目							
減価償却費	450	178	629	119	748	64	813
のれんの償却額	370	167	537	—	537	—	537
持分法適用会社への投資額	258	—	258	—	258	8,667	8,925
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,526	277	4,803	103	4,907	69	4,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,699百万円には、セグメント間取引消去10百万円、子会社株式の取得関連費用△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,476百万円、セグメント間取引消去△36,996百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
5,197	953	8	6,158

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
4,962	1,215	6	6,183

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	53	270	—	—	324

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	450	144	—	—	595

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	89	—	—	356
当期末残高	3,524	2,196	—	—	5,720

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	370	167	—	—	537
当期末残高	5,222	1,847	—	—	7,070

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,105.40円	2,253.26円
1株当たり当期純利益金額	413.15円	492.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	399.73円	478.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,085	7,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,085	7,158
期中平均株式数(株)	14,730,246	14,529,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	494,365 (494,365)	439,375 (439,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度294千株
当連結会計年度251千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。